

社会貢献 企業基金の ご案内

Our mission part 1



中小企業同士の
つながりを
強化するハブ

Our mission part 2



中小企業の
ESG、SDGsへの
取り組みをサポート

Our mission part 3



民間同士が助け合う
“共助”の仕組みを
一緒に構築

私たちは、「みんながみんなを支える社会」の実現に向け、わが国における寄付文化の醸成を目指して活動しております。

昨今、欧米では環境問題や人権問題に取り組む企業に、投資家が魅力を感じるようになっていきます。これからの時代、日本においても社会貢献への意識が高い企業がより注目される時代となるように感じます。

日本の屋台骨となって活躍してきた中小企業の役割も、ビジネスだけでなく、社会貢献という形で大きな存在になる事と確信しています。今回、皆様と一緒に取り組むことにより、社会課題を行政または大企業に任せきりにするのではなく、「共助」によって日本をもっと強くしていくことができるのではないのでしょうか。また、日本財団は、説明と透明性の責任を果たすため、間接経費を一切いりたたくず、ご寄付を100%ご希望の支援先へ届けています。

「みんながみんなを支える社会」の実現に向け、企業の皆様のご協力をいただけますと幸甚に存じます。

公益財団法人日本財団会長

笹川陽平



日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

「公助」から「共助」の時代へ。 日本の未来を作っていく仲間を 求めています。

SDGsやESGに対する関心が世界中で高まっている昨今、機関投資家などから投資を集めるために大手企業ではSDGsやESGを意識した取り組みが増えてきています。大手企業のサプライチェーン管理までもが評価されるようになってきたこともあり、今後ビジネスを獲得していく上では非財務分野の向上が中小企業においても重要な要素となってきています。また、新型コロナウイルスによるパンデミックの影響もあり、社会問題は深刻化し、“共助”の重要性は更に増しています。私たちに今こそ、皆さまのご協力が必要です。

日本財団 寄付総合窓口
電話：0120-533-236
受付時間：平日 9:00~17:00
メールアドレス：kifu@ps.nippon-foundation.or.jp

日本財団は、1962年の創立以来、6万件以上の社会貢献活動を実施・支援してきた日本最大の公益財団法人です。国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するポートルースの売上金の一部を受け入れると共に、一般の皆さまからの寄付をお預かりして、子ども・災害・障害。海洋・国際協力などの分野で事業を推進しています。